

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	C B グループマネジメント株式会社（旧会社名 中央物産株式会社）
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd. （旧英訳名 CHUO BUSSAN CORPORATION） （注）平成28年6月29日開催の第68期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で会社名および英訳名を上記の通り変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	中央物産株式会社静岡支店 （静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1） 中央物産株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市宝町21番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	70,238	75,079	140,686
経常利益 (百万円)	487	794	1,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	335	616	1,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	390	689	1,097
純資産額 (百万円)	15,315	16,434	15,882
総資産額 (百万円)	43,698	46,812	45,713
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.68	59.67	97.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.1	34.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	345	65	590
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	221	139	34
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	755	29	578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	129	189	364

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.10	10.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドに足踏みがみられるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、グループ基本理念に掲げた独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指し、常に消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供することを重視した事業展開を推進してまいりました。

当社グループは、持株会社への体制移行により経営と執行を分離し、持株会社の当社はグループ経営に特化し、承継会社である事業会社に業務執行上の権限を大幅に委譲し、グループ経営の最適化を図ると同時に、グループ各企業の事業経営の自立性を向上してまいります。

平成29年3月期は、特に以下の5項目に注力いたします。

マーケティング&セールス活動のさらなる強化

当社グループは、理念で提唱している“独自性のある付加価値を創出し続けるマーケティング&セールス・カンパニー”の実現を目指して、お客様のニーズを満たす最適な品揃えや売り場づくりと売り方等の提案を強化してまいりましたが、引き続きマーケティング&セールス活動を進化させ続けることで、お得意先からの今まで以上の評価と信頼を確立してまいります。

地域卸事業のさらなる強化

当社グループは、全国の隅々までお客様のニーズを満たす最適な商品やサービスをお届けすることによって、消費者の皆様生活をより豊かにするお手伝いが中間流通業としての重要な役割の一つと考えています。引き続きこの重要な役割を地域卸売業者様と一緒にさらに強化してまいります。そのために当社グループは、マーケティング&セールス・カンパニーとしての“お客様のニーズを満たす最適な商品や幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・新製品など）および最適な売り方提案としての販促企画など”をオンライン等も活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす効率的・効果的な取り組みをさらに進化させ、かつ広域に推進してまいります。

キャッシュ・フロー経営のさらなる強化

当社グループは、これまでの「キャッシュ・フロー経営」をさらに強化して、より強固な財務体質を実現するとともに、企業価値を最大化し株主価値向上に貢献してまいります。

生産性の向上のさらなる強化

当社グループは、業界トップクラスの生産性の実現によるコスト構造改革を鋭意進めてまいります。これらの活動は、働き方改革などの目標を定め管理を徹底することで強化してまいります。

マネジメント人材育成の強化

当社グループの企業理念を「拠」に、全社員が高い付加価値を創出するマーケティング&セールス・カンパニーを実現し続ける「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、自己変革し成長できる環境や教育を引き続き強化してまいります。併せて、グループ全体の変革を推進する次世代リーダーや経営人材の育成を強化してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は750億7千9百万円（前年同期比48億4千1百万円の増加）、営業利益は7億8千9百万円（前年同期比3億9百万円の増加）、経常利益は7億9千4百万円（前年同期比3億6百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千6百万円（前年同期比2億8千1百万円の増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日用雑貨事業におきまして、売上高は748億3百万円（前年同期比48億4千万円の増加）、営業利益は7億9千1百万円（前年同期比3億1千6百万円の増加）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億7千6百万円（前年同期比0百万円の増加）、営業利益は5千7百万円（前年同期比5百万円の増加）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比10億9千9百万円増の468億1千2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が7億5千万円、商品及び製品が4億4千1百万円、未収入金が3億9千7百万円それぞれ増加し、その他に含まれる前渡金が4億7千2百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比5億4千6百万円増の303億7千7百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が9千万円、短期借入金が1億6千万円、賞与引当金が5千2百万円、返品調整引当金が4千4百万円、その他に含まれる預り金が6千5百万円、未払費用が4千5百万円、未払消費税等が4千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比5億5千2百万円増の164億3千4百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億1千6百万円および剰余金の配当1億2千4百万円により、利益剰余金が4億8千万円、その他有価証券評価差額金が5千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億8千9百万円（前年同期比5千9百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円の支出（前年同期は3億4千5百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億9千4百万円、減価償却費1億9千5百万円、賞与引当金の増加5千2百万円、返品調整引当金の増加4千4百万円、仕入債務の増加9千万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加7億5千万円、たな卸資産の増加4億9千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千9百万円の支出（前年同期は2億2千1百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出8千3百万円、無形固定資産の取得による支出3千6百万円、投資有価証券の取得による支出2千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2千9百万円の収入（前年同期は7億5千5百万円の支出）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額1億6千万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億2千3百万円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	12,309,244	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,650	13.41
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,222	9.93
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	636	5.17
丸山 源一	東京都港区	523	4.25
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山二丁目2番3号)	463	3.77
S M B Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7番12号	448	3.64
児島 なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	303	2.47
ライオン(株)	東京都墨田区本所一丁目3番7号	266	2.16
児島 誠一郎	東京都港区	236	1.92
計	-	6,105	49.60

(注) 上記の他、自己株式が1,970千株(16.01%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,970,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,271,000	10,271	同上
単元未満株式	普通株式 68,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,271	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が393株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山二丁目 2番3号	1,970,000	-	1,970,000	16.01
計	-	1,970,000	-	1,970,000	16.01

(注) 当社は、平成28年10月1日付で「CBグループマネジメント株式会社」に社名を変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364	189
受取手形及び売掛金	21,525	22,276
商品及び製品	6,794	7,236
仕掛品	74	109
原材料及び貯蔵品	107	129
繰延税金資産	451	450
未収入金	2,166	2,563
その他	1,110	622
貸倒引当金	45	49
流動資産合計	32,548	33,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,545	3,519
土地	4,189	4,189
その他(純額)	262	319
有形固定資産合計	7,996	8,028
無形固定資産		
その他	420	412
無形固定資産合計	420	412
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	3,079
退職給付に係る資産	60	72
繰延税金資産	2	8
その他	1,723	1,726
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	4,748	4,842
固定資産合計	13,165	13,283
資産合計	45,713	46,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,225	14,316
短期借入金	9,800	9,960
未払法人税等	187	195
未払事業所税	26	12
賞与引当金	309	361
役員賞与引当金	21	10
返品調整引当金	57	101
その他	2,645	2,793
流動負債合計	27,272	27,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	495	504
繰延税金負債	905	924
退職給付に係る負債	110	111
資産除去債務	558	561
その他	488	524
固定負債合計	2,558	2,625
負債合計	29,831	30,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,552	13,032
自己株式	626	626
株主資本合計	14,855	15,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,079
退職給付に係る調整累計額	4	20
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,099
純資産合計	15,882	16,434
負債純資産合計	45,713	46,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	70,238	75,079
売上原価	62,440	66,701
売上総利益	7,798	8,378
販売費及び一般管理費	7,318	7,588
営業利益	479	789
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	24	25
償却債権取立益	-	18
その他	23	22
営業外収益合計	52	71
営業外費用		
支払利息	37	32
投資有価証券評価損	-	27
その他	7	6
営業外費用合計	44	66
経常利益	487	794
特別利益		
固定資産売却益	39	-
特別利益合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	526	794
法人税等	191	177
四半期純利益	335	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	335	616

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	335	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	56
退職給付に係る調整額	1	15
その他の包括利益合計	55	72
四半期包括利益	390	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390	689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526	794
減価償却費	183	195
有形固定資産売却損益（は益）	39	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
賞与引当金の増減額（は減少）	80	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	11
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	15	5
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	8
返品調整引当金の増減額（は減少）	60	44
受取利息及び受取配当金	29	30
支払利息	37	32
売上債権の増減額（は増加）	968	750
破産更生債権等の増減額（は増加）	0	-
たな卸資産の増減額（は増加）	1,083	499
仕入債務の増減額（は減少）	1,607	90
その他	70	161
小計	393	113
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	38	33
法人税等の支払額	41	178
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	227	83
有形固定資産の売却による収入	467	-
無形固定資産の取得による支出	88	36
投資有価証券の取得による支出	23	21
敷金の回収による収入	98	-
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	470	160
配当金の支払額	131	123
自己株式の取得による支出	148	0
リース債務の返済による支出	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	755	29
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188	174
現金及び現金同等物の期首残高	318	364
現金及び現金同等物の四半期末残高	129	189

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間より、中央物産分割準備株式会社を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

なお、中央物産分割準備株式会社は、平成28年10月 1 日付で「中央物産株式会社」に社名を変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

6 社

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
運送・保管費	1,862百万円	2,015百万円
給料手当	1,893百万円	2,066百万円
賃借料	889百万円	889百万円
賞与引当金繰入額	324百万円	349百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	10百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	14百万円
退職給付費用	63百万円	73百万円
減価償却費	147百万円	161百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	129百万円	189百万円
現金及び現金同等物	129百万円	189百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式328,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が146百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が485百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	124	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,962	275	70,238	-	70,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	69,962	275	70,238	-	70,238
セグメント利益	475	51	526	47	479

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,803	276	75,079	-	75,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	74,803	276	75,079	-	75,079
セグメント利益	791	57	849	59	789

(注)「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年10月1日付での持株会社体制への移行を見据え、今後のさらなるグループの成長を目指すための組織管理体制の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「日用雑貨事業」、「物流受託事業」および「不動産賃貸事業」の3区分から、「日用雑貨事業」および「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理体制見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	30.68円	59.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	335	616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	335	616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,925	10,339

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

C B グループマネジメント株式会社

取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC B グループマネジメント株式会社（旧社名 中央物産株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C B グループマネジメント株式会社（旧社名 中央物産株式会社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。